

日本を守る。未来を拓く。



党員・党友の皆様には、平素より自由民主党の諸活動へのお力添えと御指導を賜り、誠に有難うございます。

皆様の中には、感染症や重病、相次ぐ災害、事故や犯罪によって大切な御家族を亡くされた方が居られることと存じます。深いお悲しみに思いを致し、お悔やみを申し上げます。

また、医療提供や社会経済活動維持のために懸命に働き続けて下さっている多くの方々のご貢献に対し、深く感謝を申し上げます。

日本と郷土の未来を左右する重要な時期です。自由民主党の力を結集し、共に考え、行動してまいりますよう！

衆議院議員 高市早苗

高市早苗

たか いち さ なえ

略歴

- ★1961年3月7日生まれ
- ★奈良県立畝傍高校卒業
- ★神戸大学経営学部卒業 (経営数学専攻)
- ★(財)松下政経塾卒業
- ★米国連邦議会 Congressional Fellow
- ★近畿大学経済学部教授 (産業政策論・中小企業論)

衆議院主要役職歴

- 文部科学委員長
- 憲法調査会小委員長
- 議院運営委員長

自民党主要役職歴

- 広報本部長
- 日本経済再生本部長
- 政務調査会長 (2期)
- サイバーセキュリティ対策本部長 (2期)

内閣役職歴

- 通商産業政務次官
- 経済産業副大臣 (3回任命)
- 内閣府特命担当大臣 (3回任命)
- 総務大臣 (5回任命)



高市早苗
公式サイト
詳しい情報は
こちら!!

<https://www.sanae.gr.jp>

新型コロナウイルス感染症対策の強化に取り組む。

- 「重症者数・死亡者数の極小化」「自宅療養者数の減少」に重点的に取り組みます。
- 「国産の治療薬」と「国産のワクチン」の早期安定供給に向け、臨床試験や工場建設への支援を行います。
- コロナ禍で経営状況が悪化している事業主体を守り、生活困窮者を支援するため、補正予算の編成を急ぎます。

有事の経済政策『日本経済強靱化計画』で、成長軌道に。

- 「日本経済強靱化計画」の3本の矢「金融緩和」「緊急時の機動的な財政出動」「大胆な危機管理投資・成長投資」を総動員して、物価安定目標2%を目指します。時限的に「PB(基礎的財政収支)規律」を凍結し、戦略的な財政出動を優先します。
- 「強い経済」は、全世代型社会保障の充実、科学技術力や外交力の強化、豊かな教育の実現にも直結します。

美しく、強く、成長する国へ。皆様とともに。

「危機管理投資」＝「成長投資」で、安全な国創りと確かな未来を。

※「危機管理投資」は、様々な「リスクの最小化」に資する財政出動や税制措置ですが、課題を解決できる製品・サービスの輸出によって「成長投資」にもなります。

- 「生活・医療・産業に必要な物資」の国内生産体制を構築します。「創薬力の強化」にも重点投資を行います。
- 防災対策、送電・通信網の強靱化、厳しい気候に耐える土木・建築技術の研究開発、老朽化集合住宅の増改築を促進します。
- サイバー攻撃が激増する中で、皆様の生命や金融資産や個人情報を守り抜くために、サイバー防御体制の樹立と高度化を急ぎます。「量子暗号通信技術」の社会実装と「高度セキュリティ人材の育成」に注力します。
- 情報通信関連の消費電力が急増中です。「省電力化研究開発の促進」と「安定的な電力供給体制の構築」を促進します。
- スーパーコンピュータ「富岳」後の次期大型国家プロジェクトとして、「小型核融合炉(ウランとプルトニウムが不要で、高レベル放射性廃棄物が出ない高効率発電設備)」と「国産の量子コンピュータ」の開発に、集中的な投資を行います。
- 約10年後から大量廃棄が発生する太陽光パネルの安全な処分ルール(土壌汚染・感電の防止)を策定し、リサイクル技術を開発します。
- 防衛・インテリジェンス・海上保安・警察・消防(救急含む)・入国管理・検疫・医療・保健を担っている各機関の体制強化に注力します。
- 日本に強みがあるロボット、マテリアルをはじめ多様な分野につき、技術成果の有効活用、人材育成、国際競争力の強化に向けた戦略的支援を行います。中小企業のデジタル化やロボット導入への支援を強化します。
- 「AI教育」「リカレント教育」「実学重視の進学ルートの多様化」「若手研究者の処遇改善と活躍の場の確保」を進めます。「フリーアクセスができる教育クラウドの作成」により、様々な事情を抱える方々の学びの機会を増やします。

「全世代の安心感」が日本の活力に。

- ベビーシッターや家政士の利用について、利用代金の一定割合を税額控除の対象にします。
- 生涯を通じてホルモンバランスの影響を受けやすい女性の健康をサポートする「女性総合診療科」の普及と医療人材育成を進めます。
- 幅広い世代を対象に、「社会制度教育(生活・育児・介護・障害・進学への支援策など利用可能な施策の周知)」「防災教育」「防犯教育」「消費者教育」「投資教育」「情報セキュリティ教育」「食育」「スポーツ」「文化芸術活動」を推進します。

地方には大きな「伸び代」がある。

- 中山間地域も含め、農業の生産基盤を強化し、農林水産物の輸出を拡大します。「食料自給率の向上」は重要な危機管理です。
- 「テレワーク拠点の整備」や「空き家・公営住宅の活用」を進め、地方移転を希望する人材・企業・大学の受入環境を整えるとともに、「住民の皆様が、ライフステージごとの生活スタイルに応じて、地域で柔軟な働き方ができる場所」を増やします。
- DXによる「農林水産業の生産性と付加価値の向上」「鳥獣害対策」「防災」「保育所利用調整業務の迅速化」「介護サービスの充実」「高齢者の方の移動手段の確保」「中山間地域への日用品や医薬品配送」などの成功事例を、強力に全国展開します。

「経済安全保障」と「国防力」の強化で日本を守る。

- 機微技術・先端技術・戦略物資・個人情報の海外流出を阻止するために『経済安全保障包括法(仮称)』を制定します。
- 『中国海警法』(今年2月施行)に対応できるよう『海上保安庁法』を改正します。
- 衛星・海底ケーブル・EMP(電磁波)の防御とともに、無人機・極超音速兵器による攻撃への対策検討を急ぎます。

今を生きる日本人と次世代への責任を果たす。

- 時代の要請に応えられる「新しい日本国憲法」を制定するために、力を尽くします。
- 「令和の省庁再編」に挑戦します(「環境エネルギー省」「情報通信省(外局にサイバーセキュリティ庁)」「対日外国投資委員会」の設置等)。